

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）
評価・検証シート

平成28年7月
甲賀市政策推進課

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 評価・検証について

1. はじめに

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（以下「先行型交付金」）は、まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき、甲賀市版総合戦略、『甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下「総合戦略」）の策定に先行し、総合戦略に位置付が見込まれる12事業（内、総合戦略策定事業は検証・評価しない）を平成27年度（平成26年度繰越）に実施し、これら事業に要した費用を国から交付されたものです。

2. 目的

先行型交付金を活用した事業については、その結果を検証し外部有識者等による評価を受けることが、内閣府から示されております。

事業完了にともない、事業における重要業績評価指標（KPI）の指標値に対する実績値及び実績効果、実績値測定方法、事業効果について検証した「平成27年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施報告書」を別紙にまとめました。

3. 効果検証

事業の達成度や充実度を高めるため、今後の方針について検証した結果を示しておりますので、「甲賀市総合計画策定審議会」からのご意見を賜るものです。

【お問合せ・ご意見等送付先】

事務局（政策推進課 担当：出嶋）

電話：0748-65-0670

FAX：0748-63-4554

E-mail：koka10041000@city.koka.lg.jp

移住定住促進事業

【所管課室】 総合政策部 政策推進課

1. 事業概要

良質な雇用（医療産業等の集積）の充実、古い街並みなどの歴史的景観、自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、知名度を高めることにより、東京圏や都市部からの移住者受け入れを推進する。

また、県の移住交流促進協議会との連携により、都市部への発信力を強化する。

2. 実績額

8,851,592 円（内交付金充当額：8,760,072円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標① : 空き家バンク登録件数 (指標値) 10件

指標② : 移住相談者数（電話・相談会含む） (指標数) 20人

4. 事業終了後の実績値

指標① : 空き家バンク登録件数 (指標値) 0件

指標② : 移住相談者数（電話・相談会含む） (指標数) 14人

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果 : 本事業は効果があった。

測定方法 : 窓口及び移住フェアにおける相談人数 ※「空き家バンク」H28.4.1開始

理由 : 市内17社の不動産業者との連携により、甲賀市空き家バンクを発足することができた。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由 : 移住コーディネーターの機能を強化し、空き家の掘り起しを行うことで成約件数をのばす。

7. 総括

○移住コーディネーターの機能を強化し、広報戦略にも力を入れるとともに、地域市民センターが担い手となり自治振興会や区、自治会と連携し、空き家バンク登録件数及び利用希望者登録の増加につなげる。

○空き家バンクを利用した移住者への支援など、次の一手が必要である。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

JOBフェア事業

【所管課室】 産業経済部 商工政策課

1. 事業概要

優秀な人材を求める市内企業と甲賀市内に就職を希望する大学生など若年求職者との合同就職面接会を開催するにあたり、より多くの求職者の参加が図れるよう参加しやすい環境づくりを行う。

具体的には、県内や近隣府県の学生等に幅広くPRをするとともにJR草津駅やJR貴生川駅から送迎バスの運行、企業見学会の開催等を夏に実施する。また、出産を機に離職したなど、子育て中の女性就労再チャレンジ支援として、キャリアカウンセラーなどによる就労カウンセリング等の就職相談会を開催する。

2. 実績額

1,350,000 円（内交付金充当額：1,350,000円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標① : JOBフェア参加者数 (指標値) 150人

4. 事業終了後の実績値

指標① : JOBフェア参加者数 (指標値) 124人

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果 : 本事業は相当程度の効果があった。

測定方法 : 甲賀JOBフェア出展事業所への就職者数

理由 : 甲賀市内の企業をSNSなどでも紹介し、甲賀市ではたらかいたいという若年求職者を効果的に集めることができた。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由 : 企業との連携をより強め、市内での開催にとどまらず、市外・県外でも開催し、企業が求める若者をさらに集め、マッチングを促進させる。

7. 総括

○企業（市工業会）や関係団体との連携を強固なものとし、企業の魅力を発信するリーフレット（※H27 交付金で制作）やSNSなどを活用した広報戦略を更に強め、JR琵琶湖沿線や大学が集まる都市部で開催することで、若者の雇用確保と合せ若者のUターン、Iターン就職が期待できる。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

市内企業の魅力発信

【所管課室】 産業経済部 商工政策課

1. 事業概要

内陸型工業集積地であり、平成18年以降、県内工業出荷額第1位である本市は、ものづくり企業が活発な生産活動をしている一方で、現場で働く若い人材の確保が経済界（市工業会）の課題となっている。

そこで「ものづくり」や働くことの魅力を冊子にまとめ市内外の高校生などに広くPRし、市内企業への就労を促し、人材確保ともに人口の流入や定着につなげる。

また、次年度以降雇用機会の拡大につながるトライアル雇用制度を創設し人口流入を促進する。

2. 実績額

1,080,000 円（内交付金充当額：1,080,000円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標① : JOBフェア市外参加者数（対前年比）（指標値） 10%
指標② : PR冊子を活用した問合せ件数（指標数） 10件

4. 事業終了後の実績値

指標① : JOBフェア市外参加者数（対前年比）（指標値） 13%
指標② : PR冊子を活用した問合せ件数（指標数） 4件

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果 : 本事業は効果があった。

測定方法 : PR冊子を配布先した県内外高等学校で、進路指導における冊子活用の有無

※県内9校（内市外5校）、県外1校 何れも工業系及び総合学科

理由 : 進路指導で活用いたくことで、本市のものづくり企業をPRし、就職時の選択肢として認識していただけるものと感じている。

※制作が2月末となり一定の成果が期待できるのは、平成28年度実績

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 事業内容の見直し（改善）を行う。

方針理由 : 冊子の活用目的は、ものづくり企業で「はたらく」「企業を紹介する」ことであり、毎年更新するものではない。但し、新たな企業（職種）等が発生した場合は更新する。

7. 総括

- 冊子をより効果的に活用するために、SNSなどを活用した広報戦略を更に強め、本市の“ものづくり”企業の魅力を高める必要がある。（シティー・セールス推進）
- 今後市内で整備させる甲賀北工業団地などに合せ、新たな魅力ある企業の誘致や起業された場合には、リニューアルを検討する必要がある。

8. 取り組み風景など

掲載企業（市内）10社



9. ご意見等

ふるさと創業支援事業

【所管課室】 農業振興課

1. 事業概要

甲賀市の特産品であるお茶をはじめ農産品の市場価格が低迷している中、新たな市場を確保するため、国内だけでなく海外の市場も視野にいれ、農産品や加工品を市場ニーズにマッチさせることで需要を喚起し、農業従事者の安定的な収入確保のため支援を行う。

2. 実績額

2, 325, 000 円（内交付金充当額：2, 325, 000円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①：新規起業、商品開発者数（指標値） 10人（件）

4. 事業終了後の実績値

指標①：新規起業、商品開発者数（指標値） 7人（件）

※新規商品開発1件、既存商品改良6件

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は相当程度の効果があった

測定方法：市内農産物を用いた新商品開発及び商品改良等への取組事業者件数

理由：嗜好品ではなく、デザイナーや料理研究家などを起用することで、市場ニーズにマッチした商品力や訴求力が高い商品への取り組みについての意識改革ができた。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針：事業内容の見直し（改善）を行う

方針理由：農業分野に加え、商工業分野にも幅を広げ、継続した起業や新商品開発等への支援を行うことで、本市資源を活かした地域振興につなげる。

7. 総括

○甲賀市をイメージさせるパッケージや甲賀市らしい素材（原材料）を使用した商品力の向上だけでなく、産業分野と農産分野における創業への支援策を研究・検討する。加え、創業（起業）者を増やすために、開発から販路まで一連した施策への展開が必要である。

8. 取り組み風景など

商品開発



パッケージ開発（改良）



9. ご意見等

海外販路開拓事業

【所管課室】 産業経済部 商工政策課

1. 事業概要

和食がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、食文化とともに日本の陶器（器類）にも関心が高まっている。

甲賀市の伝統産業の一つ信楽焼や甲賀野菜の新たな海外販路を獲得するため、市場調査などを行い、陶器や農産品などの海外販売ルートの開拓を行う。

また、国内の新たな販路開拓のため、新商品開発や戦略策定、展示会への出展等の支援を行う。

2. 実績額

6,848,280 円（内交付金充当額：6,848,280円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①：新たな販路開拓数（指標値） 1ルート

4. 事業終了後の実績値

指標①：新たな販路開拓数（指標値） 1ルート

※商談件数129件

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は効果があった。

測定方法：海外在住コーディネーターを通じた。出展した展示会の販売実績の有無

理由：世界遺産「和食」に注目し、食・器を見せるをこと前面に出した展示会に出展したことで、まずは、世界の料理関係者に陶器（器）をPRすることができた。また、料理関係者へのアプローチを足掛かりに、新たな販路獲得に向けた仕組みができつつある。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由 : 国内の料理関係者へのアプローチを強め、海外市場の獲得と首都圏を中心とした国内市場の販路拡大につなげる。

7. 総括

○海外志向商品となるよう、本事業で確認した市場ニーズなどから、新たな商品開発や商品の改良につなげる必要があるとあり、加え、継続した市場へのアプローチが必要である。

○継続した国内外のプロデューサーの確保と流通ルートが強固なものとする事で、更なる販路拡大につなげる必要があるとある。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

「忍者」活用観光戦略事業

【所管課室】 産業経済部 観光企画推進室

1. 事業概要

甲賀市は、“甲賀流忍者”の故郷としてのイメージはあるものの、「忍者」を活用した取組みは、これまで一部（甲南町・甲賀町）の地域に限られてきた。

日本を代表するクールコンテンツ「忍者」を、まずは観光資源として市全体で活用することで、これまで集客の弱かった（ファミリー層、外国人など）客層をターゲットに集客し交流人口が増加する事業を展開する。

また、忍者をキーワードとした全国市町との広域連携も進める。

2. 実績額

23,932,295 円（内交付金充当額：23,595,295円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①：市・観光協会HP閲覧数（前年比）（指標値） 10%増

4. 事業終了後の実績値

指標①：市・観光協会HP閲覧数（前年比）（指標値） 9.3%増

※閲覧数値：(H26)500,775件 →(H27)547,220件 <前年比109.3%>

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は効果があった。

測定方法：市ホームページ（「観光コンシェルジュ」）及び観光協会ホームページ（甲賀市観光協会・信楽町観光協会）のアクセス数。

理由：国内外から多くの観光客を呼び込むためには、まずは情報の発信が重要であり、入込客数の増加にもつながる。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由 : 甲賀流忍者の末裔（子孫）や文献、忍者道具が確認され、本物の忍者（忍術）がいたまちとしても歴史的に裏づけされた。今後、甲賀流忍者の“甲賀流”本物感をセールスポイントとした施策を検討し、他市との差別化をはかりながら事業を展開する。

※忍者の末裔（子孫）数：市内 88 世帯

7. 総括

- 「忍者」は、総合戦略の核となり地域振興の先導的な役割を担うことで進めている。
- シティセールスでも、他市とは差別化され“本物感”を打ち出した「甲賀流」忍者をアンブレラとした施策を全国に発信する。
- 忍者をテーマとした戦略をもとに、総合戦略計画期間である平成 31 年までに観光産業だけでなく、本市の地域資源を活かし、地域経済の活性化を目的とした組織、仕組みづくりを進める必要がある。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

観光協会エキスパート職員育成事業

【所管課室】 産業経済部 観光企画推進室

1. 事業概要

甲賀市内にある両観光協会は任意団体であり、法人格を持っていない。また、旅行業務取扱管理者の資格を有する者がいないため、観光商品を自ら売り出すことはできない。

また、例年決まった行事の繰り返しが多く、新しい取組みが乏しい。

これらを解消し、新たな取組みを企画できる職員を育成することで、観光協会の自立化を図る。

2. 実績額

8,000,000 円（内交付金充当額：3,200,000円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標① : 旅行業務取扱管理者資格者数 （指標値） 2人

4. 事業終了後の実績値

指標① : 旅行業務取扱管理者資格者数 （指標値） 1人

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果 : 本事業は効果があった。

測定方法 : 旅行業務取扱管理者資格者数

理由 : 観光協会の組織の充実につながった。

6. 実績値を踏まえた今後

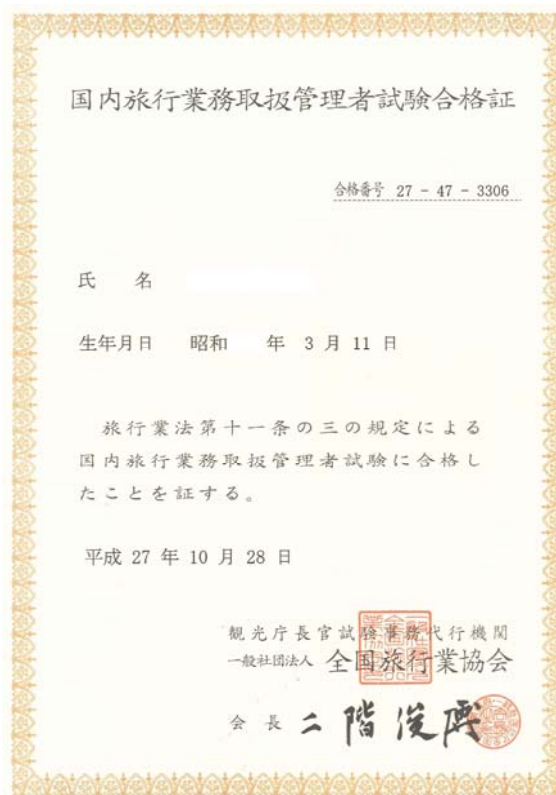
今後の方針 : 事業内容の見直し（改善）を行う。

方針理由 : 観光協会職員の専門的な技術の習得と合せ、観光協会の運営及び自主財源確保に向けた取組みを検討、実施する。

7. 総括

○本事業で観光協会職員が取得した、旅行業務取扱管理者資格を活かした収益事業の検討を始め、両観光協会が自主財源を確保し、自律的、継続的に運営できるためのありかたについて検討し、先ずは、忍者をキーワードとした観光ツアーなど具体的な取り組みを進める必要がある。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

水口岡山城発信事業

【所管課室】 教育委員会事務局 歴史文化財課

1. 事業概要

市の中心部に位置し、古の歴史を象徴するまちづくりのランドマークとして存在する水口岡山城跡を、市民が我が町の歴史の象徴として誇りを持ち、地域の活性化や観光振興の核とするための舞台として活用し情報発信にも努める。

2. 実績額

966,564 円（内交付金充当額：966,564円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①：歴史フォーラム参加者数（指標値） 200人

指標②：イベント参加者数（指標値） 4,000人

4. 事業終了後の実績値

指標①：歴史フォーラム参加者数（指標値） 257人

指標②：イベント参加者数（指標値） 2,500人

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は効果があった。

測定方法：歴史フォーラムの参加者数は受付での名簿記録数。

イベント主催者である水口岡山城の会カウント。

理由：水口岡山城の調査成果を積極的に発信することで、市民の関心度を更に高めることができた。加え、水口岡山城の会との連携も強化できた。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針：本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由：水口岡山城の会や観光部局とも連携し、東海道などの資源も活用した“まちづくり”の視点も合わせ進める。加え、文化財の観点から、市民に魅力、興味を示していただける歴史フォーラムとなるよう工夫する。

7. 総括

○各団体の責任と役割を明確化する必要がある。

- ①水口岡山城の会：主に市民を対象としたソフト事業
- ②観光企画推進室：主に市外を対象とした広報・ソフト事業
- ③歴史文化財課：主に学術調査・ハード事業

○次年度からの事業の展開を発展する必要がある。

- ・今後も、「現地調査」や「歴史フォーラム」、「探訪イベント」を実施するが、結果及び成果を検証し、東海道（市街地）も巻き込んだ事業に発展させ、市民が誇れる地域資源に向けた事業となるよう段階的に取り組みを進める。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

木の駅プロジェクト支援事業

【所管課室】 産業経済部 林業振興課

1. 事業概要

甲賀市は国内有数の良質を誇る木材の提供地であったが、木材価格の低迷等から森林管理に課題を抱えている。

これら林内に放置されている未利用材を搬出し地域通貨と交換する活動団体(自伐林家)の取り組みを支援することにより、山林の放置林の間伐を促進し地産地消の取り組みを進め、地域経済の活性化を促す。

2. 実績額

1,000,000 円 (内交付金充当額: 1,000,000円)

3. 目標KPI (重要業績評価指標)

指標① : 間伐材搬出量 (指標値) 200 t

4. 事業終了後の実績値

指標① : 間伐材搬出量 (指標値) 264 t

※未利用材(間伐材)搬入事業者数: 35人

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果 : 本事業は効果があった。

測定方法 : 甲賀チップ入荷管理台帳、作業日報で確認

理由 : 地域の森林資源が地域通貨(モリ券)に変換、流通したことで地域振興につながった。また、森林環境保全と地域振興に貢献する取り組みについても支援できた。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 事業内容の見直し(改善)を行う

方針理由 : 未利用材を木質チップなどの再生可能エネルギーに変えることで、自治振興会などが主体となり取り組むコミュニティービジネスへ発展させる。

7. 総括

○未利用材の新たな活用の可能性について先進地などを参考に研究を進め、木質チップを利用した熱エネルギーへの転換など、新たなビジネスモデルの構築つなげることが必要である。

8. 取り組み風景など



モリ券は甲賀町の「森林保全活動」と「地域経済活動を促進するための地域通貨です。」



500モリ

本件は1枚で日本通貨500円以下の価値を持ち、加盟店で500円以下の商品やサービスなどと交換できます。

刻印無きもの無効
NO. 0001
発効日
平成26年11月1日
使用期限
平成27年3月20日

甲賀木の駅運営委員会

9. ご意見等

結婚支援事業

【所管課室】 総合政策部 政策推進課
産業経済部 農業振興課

1. 事業概要

近年における少子化の背景となっている若者の晩婚化や結婚に魅力を感じない世代に対し、本市の結婚相談所登録者だけでなく、商工関係の事業所などとも連携を図り、出会いや交流の場を増やすことで結婚を促し、定住人口確保につなげる。

2. 実績額

1, 598, 064 円（内交付金充当額：1, 078, 029円）

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①	：結婚相談所への新規登録者数	（指標値）	60人
指標②	：カップリング数	（指標値）	2件

4. 事業終了後の実績値

指標①	：結婚相談所への新規登録者数	（指標値）	63人
※累計登録者数 209人（H27年度末）、登録3年で再度公募となる			
※結婚相談員による相談回数：年間22回（257件）			
指標②	：カップリング数	（指標値）	6件
※これまでの成婚数：H27:6件、H26:5件、H25:4件、H24:2件、H23:3件7			
※魅了アップセミナー開催、パーティー4回（参加計：男104、女68）			

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は相当程度の効果があった。
測定方法：結婚相談所への新規登録者数
結婚相談登録者の成婚件数
理由：市内登録者の結婚成立により、少子化抑制の効果が期待できる。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針：本事業は効果があり更に発展させる。
方針理由：市結婚相談員による相談事業に加え、魅力アップセミナーなどの講座やイベントなど婚活に必要となる支援を拡充し、継続した求婚者への支援を実施する。

7. 総括

○結婚サポートシステムの強化

- ・これまでの結婚相談員（農林漁業後継者育成制度の継承、相談員：12名）との連携を強固なものとし、求婚登録者を増加させるとともに、婚活から成婚まで民間事業者と連携したサポート体制、システムを新たに構築する必要がある。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等

忍者を活用した観光誘客推進事業

【所管課室】 産業経済部 観光企画推進室

1. 事業概要

日本を代表するクールジャパンコンテンツとしての「忍者」のブームを加速させること。

(事業概要)

- フィクションやファンタジーとしての忍者ではなく、日本固有の本当の忍者としてのPR（ブランディング）
- 日本忍者のツール、聖地と言われる甲賀市からの話題づくり、「のろし」をあげるプロモーション（のろし：2月「忍者復活祭イベント」）
- 忍者をテーマとしたPRイベントを連動し実施（「忍者の日」記念事業として実施想定）

2. 実績額

14,550,000 円（内交付金充当額：14,550,000円）

※「忍者活用観光戦略事業」の上乗せ交付金（タイプI）を活用し実施

3. 目標KPI（重要業績評価指標）

指標①：観光客入込客数（対前年同期比）（指標値） 2%

4. 事業終了後の実績値

指標①：観光客入込客数（対前年同期比）（指標値） 1%

※実績数値：(H26) 2,887,900 人 → (H27) 2,930,900 人 <前年比 101.4%>

5. 事業効果及び実績測定方法、その理由

事業効果：本事業は効果があった。

測定方法：観光客入込客数

理由：観光入込客数の増加により、交流人口が増加し経済の活性化につながる。

6. 実績値を踏まえた今後

今後の方針 : 本事業は効果があり更に発展させる。

方針理由 : 忍者のまち甲賀をPRするスタートUP事業「忍者復活祭」を実施したことで、市民やメディアを巻き込むことができた。今後、甲賀流忍者の“本物感”をセールスポイントとした施策を進め、他市との差別化をはかりながら、本市独自の事業を展開する。

7. 総括

- 「忍者」は、総合戦略の核となり地域振興の先導的な役割を担うことで進めている。
- シティセールスでも、他市とは差別化され“本物感”を打ち出した「甲賀流」忍者をアンブレラとした施策を全国に発信する。
- 忍者をテーマとした戦略をもとに、総合戦略計画期間である平成31年までに観光産業だけでなく、本市の地域資源を活かし、地域経済の活性化を目的とした組織、仕組みづくりを進める必要がある。

8. 取り組み風景など



9. ご意見等